

別紙

データセンター要件

- 1 基本要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) データセンターは、日本国内に立地していること。
 - (2) 電源・空調・配線等、対象物件が安定的に運用できるようにするための環境・設備を提供すること。
 - (3) 出入口は、不特定多数の人が利用する場所を避けるとともに、入退室の管理を行うこと。
- 2 耐震性能要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) 建物は、ビルの耐震基準（関連法規）を満たし、震度 6 強の地震でも致命的な被害を受けない耐震、制震もしくは免震性能を有すること。
- 3 耐火性能要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) 高感度火災予兆センサーを設備しており、万一の火災時にも早期感知をすることが可能なこと。
 - (2) 窒素ガスによる消火設備を備えており、耐火性能を確保すると同時に、消火の際にも、システム機器へのダメージを最小限に抑える設計であること。
- 4 電源性能要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) 無停電電源装置の冗長化を実施し、自家発電装置が起動するまでの間もサーバ機器等へ安定した電源供給を行い、障害時等における電源が確保されていること。
- 5 冗長化性能要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバにある環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保すること。
 - (2) サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ストレージ、ディスク等は冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な可用性を確保すること。
- 6 システム監視要件として、以下を満たすものとする。
 - (1) 24 時間 365 日の監視を実施すること。
 - (2) 監視システムを利用して、システム稼働状況を監視すること。なお、稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応すること。
 - (3) 監視システムを利用し、サーバに関わる CPU、メモリ、ハードディスクの利用状況等を監視すること。稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応すること。